

## 論 文

# 両大戦間期の国際金融における イギリス、アメリカと中国

奥 和 義

## 要 旨

両大戦間期は、国際通貨がポンドからドルへ移行する過程にあった。ヨーロッパを中心とする国際金融の世界における通貨権力では、ドルがポンドを凌駕したが、世界全体で見れば、ポンドからドルへの国際通貨の交替は未完のままであった。アメリカは世界大恐慌の国内対策におわれる過程で、結果的に、アジアにおいて経済発展途上にあった中国の通貨制度を混乱させるような政策をとり、中国が従前より検討していた貨幣制度改革を実現させることになった。

キーワード：両大戦間期；国際金融；イギリス；アメリカ；中国

経済学文献季報分類番号：04-10；06-10；06-30

## はじめに

1. 両大戦間期の国際金融－マネー・フローの変化を中心に
2. 両大戦間期の国際金融におけるイギリスの位置
3. 1930年代の米中経済関係

## むすび

## はじめに

本稿は、両大戦間期の国際金融におけるイギリスからアメリカへの権力関係の移行状況を明らかにし、ついでアメリカが1930年代に中国とどのような経済関係にあったのかを考察する。

両大戦間期の国際金融史はすでに多くの研究業績が存在しているばかりでなく、近年、急速に研究が進んでいる分野である。それは、世界大恐慌以降の世界経済の停滞がなぜ長期化したのか、財政金融政策上の論点はどこにあるのかという、現代的な視点から問題点を明ら

かにしている。（注1）

本稿では、まず両大戦間期に国際通貨がポンドからドルへ移行するプロセスをニューヨーク市場の形成とマネー・フローから確認し、つぎにイギリスが国際金融のなかでアメリカの挑戦を受けどのような位置を占めたかを検討し、ヨーロッパでイギリスを凌駕したアメリカが、世界経済全体に影響を及ぼすべく、1930年代に入って、アジアの経済的中心であった中国にどのように関わっていったかをアメリカの対外経済政策から確認する。

## 1. 両大戦間期の国際金融－マネー・フローの変化を中心に

### ・前史

パクス・ブリタニカ期におけるアメリカは、生産力水準ではイギリスをすでにしのぐ経済力を有していたが、その貿易取引はポンド建てで行われ、低金利であったロンドンの金融市場に依存していた。それは、独立農民的と形容されるようなアメリカ独特の信用構造のもとで、銀行資金がコール・ローンへ集中しやすく、高金利が一般的であったからである。（注2）この結果、アメリカでは金利変動にともなってドルとポンドの間の金利裁定取引が激しく行われ、大量の金が銀行間においてイギリスとアメリカの間を移動した。（注3）

1913年に、アメリカはイギリスに対して、金保有量で7.6倍、工業生産力で2.6倍であったが、1914年以前に輸入信用で95%をロンドンに依存し、ポンドで決済していた。（注4）また輸出入手形の引受・割引による信用供与をつうじて、ロンドン割引市場は世界の手形交換所になっていたのである。

「第1次世界大戦以前の国際金本位制は、現実的には、スターリング為替本位制であった」。

（注5）

アメリカにとっては、その経済力の上昇にもかかわらず、手形引受手数料や利子支払いの負担（＝金融コストの増加）が継続することを意味し、アメリカ国内に低金利の金融市場を創設すべきとの要求が出てくるのも当然のことであった。（注6）

ところがアメリカ銀行は、その収益源を、農繁期の農産物輸出動向にともなって季節的に変動したドル・ポンド相場に金利裁定取引を利用した為替投機に求めており、またアメリカの貿易依存度は10%程度と低かったから、貿易金融業務は相対的に重要性が低いまま継続することになり、さらに中央銀行が欠如していることによって投機資金の流入が激しく、結果的に高金利が継続した。これらはアメリカの産業資本に不利に作用していた。（注7）

# ・第1次世界大戦前後

1913年にアメリカ連邦準備制度が成立したが、それはロンドンに対するアメリカの金融的自立を象徴した。それと同時に、国法銀行の海外支店設置の許可が認められ、外国貿易業者が自行宛に振り出した手形を引き受けることが可能になり、銀行引受手形市場、割引市場が形成され、銀行の国際化、銀行引受手形市場の成立、割引市場の成立、それらの市場を支える「最後の貸し手」としての中央銀行の成立を通じて、ロンドン金融市場と同様の市場がニューヨークにもあらわれることになり、ドルが国際通貨として地位を固めはじめる最初の条件が整えられたことを意味した。（注8）とくに第1次大戦の勃発は、ロンドン市場の機能を崩壊させ、代替物としてニューヨーク市場がクローズアップされることになる。（注9）第1次世界大戦の結果、アメリカの国際貸借のポジションは、36.9億ドルの純債務国（1914年7月1日）から29.7億ドルの純債権国（1919年12月31日）に変化した。さらに、95.9億ドルの政府間借款も合計すると、1919年にはアメリカは125.6億ドルの純債権国になった。（注10）

このようなアメリカの純債権国化、ニューヨークの国際金融市場化の背景には、J.P. モルガン商会が深く関与していた。アメリカが参戦する1917年6月30日以前の3年間では、J.P. モルガン商会が英仏両国政府の代理人として全輸出の約29%の商品を船で運んでいたし、短期信用も供与した。参戦以後は政府借款が中心になり、約100億ドルのうち、イギリスに44%、フランスに31%を貸し付けた。（注11）

さて、ほぼ第1次世界大戦中の1916年1月から1919年3月まで、イギリスは、ポンドを過大評価して、できるだけ安くドルを調達していた。

「1916年1月13日から1919年3月19日まで、スターリングは合衆国ドルで表してほぼ4.76 1/2ドルの価値に保たれていたが、それは、J.P. モルガン商会がイギリス大蔵省の代理人として活動し、ニューヨーク外国為替市場で、この相場で売りに出されるスターリングをどれだけでも買い、あるいはこれと逆に4.77ドルの相場をもって、スターリングでドルを買う用意を常に持っていたからである。（為替調整は1915年8月に始まったが、しかし為替は1916年1月13日までは「釘付け」にはされず、その日以降、相場は4.76 1/2から4.77の間に安定的に保たれていた。1916年5月以後は、変動は4.76 7/15から4.76 9/15との間に保たれた。」（注12）

過大評価のポンドを維持するためには、ポンド買い支えのためのドル資金が必要であった。ドル資金を調達する方法は次の3つあった。まずアメリカへの金の現送、第2にイギリス保

有のアメリカ証券の売却、第3にアメリカからの民間借入れであった。これによって、アメリカは世界最大の金準備保有国になり、発足したばかりの連邦準備制度における信用拡張の基盤としての銀行準備、およびポンドにかわるドルの対外準備の基礎を確立したし、アメリカは外債発行市場としての地位を築いたニューヨーク金融市場を通じて債権国としての地位も確立させた。（注13）

図表1は、1915年8月からニューヨークに開設された大蔵省勘定の内訳を示したものである。「受取」項目に、裁定取引からなる取引によって市場で買い入れられたドル為替、アメリカへの金輸出、アメリカでの証券売却、アメリカからの借り入れ、イギリスが連合国のために調達した物資のドル返済が振り込まれた。

図表1 ニューヨークにおける大蔵省勘定主要項目  
(1915-16年度～1919-20年度)

		(単位：100万ドル)	
受取		支払	
外国為替	579	物資調達	5,932
金	1,180	連合国へ	637
証券	1,096	外国為替	2,021
借入（純額）	5,151		
連合国による返済	1,849		

（出所）Morgan, E. V., [1952], p. 356、より作成。

「支払」項目からは、アメリカでの物資購入、アメリカ参戦前に連合国に対してイギリスによって供与されたドル貸付が支出され、ポンドを釘付けにするためのドル為替が売りにだされた。（注14）

J.P. モルガン商会をはじめとするアメリカの投資銀行は、この過程に深く関わり、世界の金融資本をロンドンからニューヨークに移動させるうえで、決定的な役割を果たした。（注15）

イギリスへの資金協力に関係したグループは、次の4つに分類される。第1に財務省、第2にニューヨーク連邦準備銀行、第3にJ.P. モルガン商会に代表されるウォール街の銀行家、第4に議会である。彼らは必ずしも統一的に動いたわけではなかったが、国際通貨がポンドからドルへかわり、国際割引市場の中心がロンドンからニューヨークへ移り、アメリカの金融支配力が連合国、とくにイギリスに行使できることを望んでいた。（注16）

ところが第1次世界大戦の終結後は、戦争開始直前、戦時中のロンドン市場の停滞とニューヨーク市場の勃興という構図とは様相が異なった。例えば、1924年以前のイギリスは金本位制度を停止していたにもかかわらず、ポンドがもっとも下落していたときでさえも、東ア

ジアからの対米輸出の際にはロンドン宛手形が振り出されていたのである。（注 17）といっても、ドル・ポンド相場は不安定であり、ポンド安定のために、一刻も早い金本位制度の復帰要請がシティから強力に出されていた。（注 18）

1920 年代の引受手形残高を分析した中尾茂夫の研究によれば、①アメリカの引受信用債権の増加は自国の貿易金融が圧倒的な比重を占め、ニューヨーク市場が第三国貿易金融地としての利用は第 1 次大戦前のロンドンほどではなかった、②輸出入手形の商品別アクセプタンスをみると、原材料、食料品などの業種が多く、石油、自動車、鉄鋼などは少なかった。そもそも石油、自動車、鉄鋼などは大資本であり、銀行引受信用の利用は限定的でよかったのである。1920 年代にアメリカのそれを利用したのは、綿、穀物などの商品であり、銀行引受市場、割引市場が国際金融市場の中心となっていたのは、パクス・ブリタニカ期の特徴であったといえる。（注 19）

外国の短期資本がニューヨーク市場へ流入したことは、ニューヨーク・バランス（ドル・バランス）を形成したが、戦前のロンドン・バランス（ポンド・バランス）と異なっている。戦前にロンドン・バランスが形成されたのは、当時の国際貿易の決済・金融の大半がロンドンでポンド建てで行われたからであり、そのためにロンドンを利用する各国の銀行はロンドンに預金を形成しなければならなかった（W.A. ブラウン Jr. はこれを「預金強制力」（a deposit-compelling power）と名づけた）。1920 年代のドルの使用はアメリカ自国の貿易決済・金融に限られたので、各国はその限りにおいてだけニューヨークにドル残高を保有すれば良かったのである。その場合の「預金強制力」は、第三国間貿易の決済・金融に利用されない分だけ当然小さくなる。このため第 1 次大戦後の国際貿易が復活した後は、ポンドの国際通貨としての地位が復活した。（注 20）

1927～29 年になると、利子率の上昇、株式価格の高騰によるブローカーズ・ローンの増大により、外国の短資がニューヨークに流入し、ニューヨークの「預金吸引力（a deposit-attracting power、「預金強制力」と同じく W.A. ブラウン Jr. の命名）」が示される。（注 21）結果的には、連邦準備銀行創設が目的にしていたロンドンを模したニューヨーク割引市場の発展は、単名商業手形市場に取って代わるという点で一定の成果を収めた。ニューヨーク市場は、割引市場としては戦前のロンドン市場ほど発展しなかったが、戦後に急速に発達した長期資本調達市場としてはロンドン市場より優れていた。（注 22）

ここで図表 2-A により、両大戦間期のイギリスの海外投資の地域分布、業種分布の変化を確認すると、帝国向けが 47%（1913 年）から 59%（1930 年）に増加する一方、対米資本輸出は 20%（1913 年）から 5%（1930 年）に激減した。これは鉄道投資が 41%（1913 年）から 24%（1930 年）にまで大幅に減少したからである。（注 23）

図表 2-A イギリスの長期海外投資の地理的分布

(単位：％、100万ポンド)

	1913年12月末	1930年12月末
イギリス帝国	47	59
アメリカ	20	5
ラテン・アメリカ	20	21
ヨーロッパ	6	8
その他	7	7
	100	100
総額	3,763	3,726

(原資料) Feis, H., [1930], p. 23, 邦訳15ページ、Kindersley, R., [1933], p. 200.

(出 所) Royal Institute of International Affairs, [1937], p. 129, p. 142, 邦訳、132 ページ、155 ページ。

図表 2-B アメリカの長期海外投資の地理的分布

(単位：100万ドル、％)

	直接投資	証券投資	合計の対 世界構成比
ヨーロッパ	1,468	3,461	31.4
アフリカ	115	3	0.7
アジア	420	603	6.5
オセアニア	155	264	2.7
北アメリカ	2,049	1,893	25.2
ラテン・アメリカ	3,634	1,610	33.5
計	7,841	7,834	100.0

(注) 1930 年 12 月末

(原資料) League of Nations, [1930], *Balance of Payments*, p. 179.

(出 所) Royal Institute of International Affairs, [1937], pp. 186-187, 邦訳、200～201 ページ。

他方、アメリカの海外投資（図表 2-B も参照）は、1930 年末には、半分は直接投資（78 億 4,100 万ドル）、半分は証券投資（78 億 3,400 万ドル）であり、投資先の地理的分布はつぎのように指摘されている。

「世界の比較的高度に発展し工業化した諸地域では証券投資が優越する傾向があり、農業および第 1 次産品諸国では逆が真であることが一般的に見られるが、むしろこの一般化は重要な例外がある。ヨーロッパ諸国への投資はイギリスを重要な例外として大部分は証券であったが、ラテン・アメリカおよびカナダでは直接保有が総額の大部分を成していた。かくてアメリカ国内から支配される海外企業の約 4 分の 3 は、アメリカ大陸に見出される」。(注 24)



金属、綿、穀物といった商品市場がロンドン、マンチェスター、リバプールに設立されていること、海運業・保険業におけるイギリスの独占によって、第三国間貿易における取引通貨としてはポンドがいぜん優位を保ち、それによって巨大なロンドン・バランスが維持されていたけれども、長期資本発行市場としてはニューヨークが完全に凌駕し、それによってロンドンを凌ぐ巨額のドル・バランスが蓄積されていったのである。（注 25）

このように第 1 次世界大戦による債権債務国関係の大きな変化をきっかけとして、1930 年代は、マーチャントバンカーに主導されたポンドの国際通貨化とアメリカの多国籍企業に主導されたドルの国際通貨化という、国際通貨化のプロセスが異なった 2 つの国際通貨ポンドとドルが並存していた。2 つの通貨は、両大戦間期に世界経済の動揺と安定化のなかで世界の各地域で角逐と協調を繰り返す。次節では、イギリス側の対応を中心にこのプロセスを確認する。

## 2. 両大戦間期の国際金融におけるイギリスの位置

### ・ドーズ・プランをめぐるイギリスとアメリカの角逐

両大戦間期の基軸通貨のポンドからドルへの移行は、ポンド・バランスとドル・バランスの振替決済機能、銀行の資金調達、運用・収益といった資金循環、アメリカ側の事情からみると、第 1 節のように考えることができる。本節では、イギリス側の事情から、基軸通貨の交代劇を観察しよう。

第 1 次世界大戦前においてすでにイギリスは工業生産力においてアメリカに凌駕されていたが、それを金融力によって補っていたといえる。しかし、第 1 次世界大戦後のドイツの賠償問題をめぐる議論の中で、とくにドーズ案をめぐるアメリカとの角逐過程において金融力もアメリカに凌駕されていることが国際金融の現場で明らかにされていく。参考のために、イングランド銀行史の主要年表を次ページに掲げておこう。

第 1 次世界大戦の結果、1919 年 5 月にむすばれたヴェルサイユ条約は、アルザス・ロレーヌ地方のフランスへの割譲をはじめとしたドイツの領土縮小、軍備制限、賠償金の支払いなどを含んだドイツにきわめて厳しいものであった。1923 年、賠償金未払いを理由に、フランスとベルギーは、ルール地方を占領した。これをきっかけにしてドイツは混乱におちいり、マルクは大暴落、ハイパー・インフレーションが生じ、ヒトラーによるミュンヘン一揆が発生するなどした。これに対応するため、ドイツでは、ドイツ・レンテン銀行が設立され、レンテンマルクの発行によりインフレーションは奇跡的に収束した。しかし、「安定」は不十分なものであり、賠償金支払い、輸入超過による国際収支危機は、レンテン銀行の設立だけでは解決できなかった。というのも、レンテン銀行の発行したレンテンマルクはレンテン

## イングランド銀行主要年表

（委は委員会、公定歩合欄の％－％は変更時の新レート（最低・最高、順序不問）、カッコ内は変更回数、年変更（0回）の年は前年末レートを示す。アンダーラインは『イングランド銀行史』本文でしばしば言及の変更分。）

年次	公定歩合	同行関係（含、姉妹行）	内外金融経済一般	その他
1920	7 (1)	（ノーマン総裁）	<b>ブラッセル会議</b>	
21	$5-6\frac{1}{2}$ (4)	南ア準備銀行発足	対オーストリア政府借款	ホーン蔵相、帝国会議
22	$3-4\frac{1}{2}$ (4)		<b>ジェノア会議</b>	ボールドウィン蔵相、総選挙
23	4 (1)		（ <b>（</b> 壙国立銀行発足、独、 <b>）</b> ） レンテン・マルク発行	チェンバレン蔵相、総選挙
24	4 (0)		ドーズ報告、ポーランド銀行、ハンガリー銀行発足	シャハト、ライヒスバンク 総裁となる
25	$4-5$ (4)	金本位制復帰（4月）	紙幣発行委報告	スノーデン蔵相、総選挙
26	5 (0)	ベルギー救済借款	ゼネスト、ベルギー金融恐慌、ポアンカレー金融改革	チャーチル蔵相
27	$4\frac{1}{2}$ (1)	カレイス4カ国会談、 ニューヨーク会談（ロング・アイランド）	ジュネーブ会議 イタリア安定計画	
28	$4\frac{1}{2}$ (0)	綿紡、鉄鋼救済融資 紙幣の統合	ルーマニア安定計画 フランス新平価解禁	ニューヨーク連銀 ストロング死去
29	$5-6\frac{1}{2}$ (5)	証券管理信託発足	国際連盟金調査団設置 ヤング報告、ヘイグ協定 ウォール街大恐慌	総選挙、スノーデン蔵相
30	$3-4\frac{1}{2}$ (4)	銀行産業開発会社発足	BIS発足、ジュネーブ会議	日本金輸出解禁
31	$2\frac{1}{2}-6$ (4)	ロンドンに恐慌波及、南米銀行救済、第1次据置協定、金本位停止（9月）、ピーコック制、為替委、通貨委、信用委 為替平衡勘定発足	クレディット・アンシュタルト破綻 マクミラン報告、メイ報告 スノードンの緊縮財政 フーバー・モラトリウム オタワ会議	挙国一致内閣、総選挙、 チェンバレン蔵相、満州事変
32	$2-5$ (6)		フーバー・モラトリウム オタワ会議	日本金輸出再禁止
33	2 (0)		ロンドン世界経済会議 米、金輸出禁止	ヒットラー総統となる。
34	2 (0)	ニュージーランド準備銀行発足	米、ドル切下げ	
35	2 (0)	カナダ銀行、インド準備銀行発足		総選挙
36	2 (0)	ニュージーランド準備銀行国有化	三国通貨協定（宣言）	
37	2 (0)			サイモン蔵相、日華事変
38	2 (0)			
39	$2-4$ (3)	セイロン銀行発足、通貨銀行券法、保証発行限度拡大	大蔵省が替管理令	第二次大戦（9月）、シャハト解任
40	2			チャーチル挙国一致内閣、 ウッド蔵相
41				
42				連合国共同宣言
43				アンダーソン蔵相
44		（カッター総裁）		
45				独終戦（5月）、ドールトン蔵相

（出所）Sayers, R.S., [1976]、邦訳 [1979]（上）、24～25 ページ。



債券によってなされ、それは直接金に結びついていないために国際決済に利用できなかったからである。このため国際決済が可能な通貨を発行するために、金にリンクした通貨の発行と金融制度の確立がいそがれた。そのためにも、賠償金問題の解決は焦眉の課題となったが、解決策をめぐって、ドイツ、イギリス、アメリカ、フランスの間で駆け引きが行われることになった。（注 26）

第 1 次大戦後に世界最大の債権国となった、そしてヨーロッパ諸国に戦費を調達したアメリカが、連合軍再建委員会の委員であり 1924 年 11 月 5 日にアメリカ副大統領（大統領はカルビン・クーリッジ）に選出されたチャールズ・ドーズを委員長とする特別委員会を成立させ、賠償金問題を協議することになった。フランスは当初反対したが、最終的に、イギリスとアメリカに押し切られるかたちで協議が開始された。

これと前後して、ドイツのシャハト（1923 年 12 月よりライヒスバンク総裁）は総裁に任命されるや否やロンドンを訪れ、イギリスのノーマン（イングランド銀行総裁）に働きかけて早期に国際決済が可能な金割引銀行の設立を進めようとした。ドイツの産業から金割引銀行が割引によって受けとった手形をロンドン市場で再割引するという提案である。これに対してノーマンは、イングランド銀行理事会の主要メンバーおよびシティのメンバーと協議して、シャハトの提案に基本的に協力することを約束した。いわばドイツとイギリスの協力によるドイツ・マルクの安定（ドイツ産業復興の基盤の提供）と国際通貨ポンドの地位の確保（イギリスのシティの利益の確保、ドイツ復興の主導的地位を占めること）がはかられたのである。（注 27）

しかし、このプランはスムーズには進まない。フランスとライン地方の財界人の抵抗とドーズ委員会におけるアメリカの抵抗である。最終的に金割引銀行はドーズ委員会が提起する新設銀行に吸収されることになるという条件で、イングランド銀行による融資とイギリスからの資金提供、イングランド銀行による再割引の約束などによって設立される。（注 28）

フランスとアメリカの抵抗、とくにアメリカの主導権確保の姿勢は、ドーズ委員会の進行過程でますます鮮明になっていく。ドーズ委員会に臨むアメリカの布陣は、J.P. モルガン商会の主要な人物でかためられていた。C.G. ドーズ以外に、モルガン系のゼネラル・エレクトリック会長、ニューヨーク連銀の理事である O.D. ヤングが正式に委員に入り、J.P. モルガン商会のトーマス・ラモントは、委員会がはじまった 1924 年 1 月からドーズローンが発行されるまでヨーロッパにとどまり、背後にあってヤングと協力するとともに、J.P. モルガン自身もたびたびヨーロッパに渡り、イングランド銀行総裁ノーマンと会談している。

そもそも委員会の任務は、ドイツに賠償金を円滑に支払わせるための財政・金融制度の整備を行うことで、具体的には、必要最小限の資金をドーズ・ローンとして貸し与え、予算

を均衡させ、通貨増発を防ぐことにあった。そのためにもまず第一に、ドーズ・ローンの発行を可能にする制度整備が要請された。またトランスファー委員会の賠償総代理人には、O.D. ヤングが就任することになり、イギリスは後塵を拝することになった。（注 29）

これ以外にも、ライヒスバンクがその外貨準備、発券準備としてどのように、かつどのような資産を保有するのか、などの論点でも、アメリカとイギリスは主導権争いを演じることになる。最終的に、ライヒス・マルクは、金したがってドルに結びつけられた。ドーズ案をめぐる角逐過程で、イギリスはアメリカに金融力においても凌駕されていることが国際舞台で明らかになりつつあった。（注 30）

そのような事態への対応上、つぎのような主張が、1924 年に P. スノーデンの後任として大蔵大臣になった W. チャーチルによってなされたのである。

「イギリスが、金本位に復帰するための何らかの行動に出なくても、イギリス帝国内の他の諸国はイギリスを放っておいても何らかの行動をとるであろう。そしてその場合、それらの国はポンド・スターリングではなくて、ドルを準備にした金本位制度をとるであろう」（注 31）

#### ・イギリスの金本位復帰と再建金本位制度（注 32）

イギリスにとってポンドが金と結びつくことは、ドイツ、オーストリア、ハンガリーなどが外貨準備としてポンドをもつことにつながる。第 1 次世界大戦後の通貨安定を模索する場合に、ポンドが金にリンクしていないと、ドルと結びつく国が増加してしまう可能性が高い。イギリスの対外資産を守るためにも、イギリスは金本位に復帰せねばならなかったのである。（注 33）

またアメリカは、イギリスの金本位の復帰が、ヨーロッパ全体の資本主義の復興計画を進める上では不可欠と考え（それはアメリカの戦時中の貸付を安定的に返済可能にする）、イギリスの金本位復帰を国際金本位制再建の景気として利用しようとした。さらに、イギリスの金本位復帰は、イギリスの通貨・金融・財政政策に信用供与と利子率操作の 2 つの側面から一定の枠をはめ（それは産業発展にも影響する）、アメリカにおける資金調達を容易にし、ニューヨークの金融市場のいっそうの発展を保証した。しかし、それは同時にアメリカの「援助」なくしてはイギリスは金本位制度に復帰できなかったものであり、そこに「協調」をほりくずし、再建金本位制度を瓦解させる要素が含まれていた。（注 34）

イギリスの金本位制度の復帰は、旧平価でなされたが、それはあくまでもシティの利害を守るためのものであった。イングランド銀行総裁のノーマンをはじめとして、理事たちはチ

エンバレン委員会の席上でつぎのように述べた。

「ロンドンの国際金融の中心としての以前の地位を回復させるために支払う犠牲はそれほど高価なものではない、復帰に必要な価格調整についても、それは産業に破滅に類するほどの影響を及ぼさないし、産業人が安定のために、また将来のために支払うべき犠牲である」(注 35)

イギリスは、国際収支危機の進行に直面して、1925 年に金本位制を守るために帝国投資についても規制にのりだすことになった。いわゆる「短期借り・長期貸し」の状況がもたらされ、金本位制の維持か帝国内開発かの選択に迫られたのである。(注 36)

また、1932 年春以降、イギリスは低為替政策をとったが、それは為替変動を抑制するという消極的意味合いのものではなく、物価水準の引き上げ、貿易に対する援助という積極的なものであった。低金利政策も同様のもので、初めから低為替政策と一体化されたイギリスの景気回復策として位置づけられていた。この時期からイギリスが主導権をもって「スターリング・ブロック」を形成していくことが考慮されていた。しかし、この実体化にはいくつかの契機と時間が必要であり、1932 年の秋までに、5%戦債が、19 億 2,000 万ポンドが 3.5%戦債に借り換えられ、長期利子率の低下が実現した。(注 37)

さらに、1936 年 9 月末と 10 月中旬の両声明からなる米英仏 3 国通貨協定は、1931 年秋イギリスの金本位離脱によって開始された通貨抗争の一応の決着で、妥協の産物であった。1933 年のロンドン世界経済会議では合意が不可能であったのが、妥協ができるようになったのは、アメリカが 1934 年春までに金準備による金融的諸制度を整備し、通貨交渉に主導性を発揮し、妥協できる条件がととのったこと、フラン危機を放置できなくなったこと（フランス側からの英米への働きかけ、国際的短資移動の活発化による国際金融の不安定性の増大）による。結果として、イギリスはポンド管理の自由を確保したようにみえたが、形式上ドルを基軸とする通貨機構の中へ編入されたと理解される側面がある。ポンドは、「自立性」とともに「依存性」を有するようになった。ポンドのドルへの「従属性」が実体をもつのは、イギリスの第 2 次世界大戦の戦費調達がスターリング地域を基礎にして困難になったときである。(注 38)

このように、1930 年代は、国際通貨上、ポンドは形式上ドルを基軸とする通貨機構の中に一定編入されていった。

「ロンドンとニューヨークとの間の技術的な取り決めは、1936 年 10 月にはその必要が論

じられながらも全く進展しなかった。」

「外国為替市場では依然としてポンド＝フラン取引が最も活発に行われた。イギリスの平衡勘定は大陸の買手にドルを供給することもあったが、その相場については、主として、同勘定が引き続き操作していたロンドン金市場に対する指値を左右することを通じて、影響を及ぼしていくという仕組みであった。」（注 39）

### 3. 1930年代の米中経済関係

#### ・綿麦借款

1 節、2 節で確認したように、ヨーロッパ地域においては、国際通貨の主導権をめぐる角逐と協調が存在し、そこでアメリカはイギリスを凌駕していったが、アジア地域においてどのようなであったかをつぎに確認しておこう。その題材として、1930 年代にアジアの中心であった中国にアメリカがもっとも深く関係した綿麦借款と銀の買い上げ政策をとりあげる。

綿麦借款は、1933 年 5 月にアメリカ、F. ローゼベルト大統領と中国国民党政府財政部長・宋子文が数回にわたる会談後、合意に達し、6 月 4 日に公表された、中国で国民政府が成立して以降、実質的には初の大型政府借款となった。総額 5,000 万ドルという巨額の借款は、国民政府をとりかこむ諸勢力、諸外国にさまざまな影響をあたえることになる。諸外国は新たな状況に直面して、対中国政策のあり方を再検討しはじめ、また中国国民政府はそれに対抗して自立的な対外政策を模索しはじめる。

5,000 万ドルの借款は、アメリカの RFC（Reconstruction Finance Corporation）が中国政府に供与し、そのうちの 4,000 万ドルをアメリカでの綿花買い付けに、1,000 万ドルをアメリカでの小麦と小麦粉の買い付けにあてることにしていた。これは当初、綿花・小麦ともに、各 500 万ドル程度の予定であったが、アメリカの綿花価格の暴落と過剰在庫の急増によって、綿花議員から強力な圧力があったためである。（注 40）綿麦借款は、綿花と小麦という現物による借款形式をとったが、この方法は、第 1 次大戦後の過剰農産物の処理問題に悩む F. ローゼベルト大統領にとって、過剰農産物の都合の良い捌け口として中国を認識させることになった。当時の対中国向け主要輸出品であり、また過剰農作物の代表である小麦と綿花が借款の対象として取りあげられたのである。

アメリカ側でその任務に就いたのは、後に財務長官になり（1935 年 1 月から）、当時農業信用局（Farm Credit Administration）にあった H.J. モーゲンソウ、Jr. であった。彼は大統領の指示によって中国国民党政府財政部長・宋子文と交渉し、国務省の強い反対を押し切って、借款協定を成立させた。宋子文が世界経済会議でイギリスへ向かう直前の 1933 年 5 月 29 日、綿麦借款は成立した。国務省が反対した理由は、中国が未払い債務をかかえており

関税収入を当座の経費支出に充当していることと、アメリカ綿花の最大の顧客である対日関係に悪影響を及ぼすのではないかという懸念の2点であった。とくに後者が重要と見なされていた。（注41）

綿花および小麦が借款の対象になった理由は、1930年以降、両農作物が中国のアメリカからの主要輸入品目を構成しており、とくに綿花が巨額であったからである。1932年では、中国の綿花輸入量の8割以上がアメリカからの輸入である。ただし1932年は中国にとって棉花の凶作年であり、その時の輸入量にほぼ匹敵する借款額を設定したことが、その後、中国の綿花自給化傾向が進行した過程で問題を残すことになった。

また綿借款は、アメリカの国内市場を通して購入され、中国が借款によって受け取れる棉花の量はアメリカの市場価格の影響を受け、借款を棉花、小麦以外に流用することも、アメリカの合意がえられなければできなかった。H.J. モーゲンソウ・Jr. は、次のように言っている。

「たとえ借款が返済されなかったとしても、棉花の売却は国内価格に押し上げ効果をもたらし、アメリカ国内の在庫の棉花価格を1億ドルほど増加させることになるだろう。」（注42）

さらに、輸入された棉花と小麦の使用目的も、生産目的に限定されていた。これらを総合すれば、このメカニズムは、第2次大戦後に日本をはじめとして行われたアメリカの贈与のメカニズムにきわめて類似している。（注43）

このようなアメリカの中国への接近に対して、日本政府はどのように対応したのであろうか。1933年5月から1935年6月にかけての梅津・何応欽協定にいたる日中間の小康状態の下では、綿麦借款をめぐる日中間の動向はつぎのようであった。アメリカ産の棉花は、良質で高番手の機械紡績に使用され、その最大の消費先は、日本系紡績工場（在華紡）であり、綿麦借款も在華紡の消費を見込んだものといえる。日本政府の借款への当初の対応は、しばらく経過を見守る態度を守り、新四国借款団との関係についても、綿麦借款は公募でないから規約に抵触しないとしていた。日本政府は、満州国への投資を優先して、あえて借款に言及することはなかった。つまり、不必要な発言は日本の対満投資の足かせになると判断していたのである。（注44）

しかし、綿麦借款につづいて、宋子文が欧米で積極的に経済的協力をもとめて行動していることがあきらかになり、日本の対中国政策に国際的な圧力をかけようとする意志を表面化させた時点で、日本政府は綿麦借款の妨害へ方針を転換する。1933年秋に入ると、日本は綿麦借款に対してそれまでの黙認から対抗策を講じるようになり、1933年11月30日に、



有吉明・中国公使は日本人紡績・商人に対し、「差当たり当方に相談なくして借款棉の買入れをなさざるよう内密に説示」した。（注 45）

在華紡による借款綿の購入拒否は、綿麦借款の順調な消化に大きな打撃を与えた。国民政府は当初の購入予定額の減額をアメリカに申し入れることになり、1934 年 2 月、アメリカにより減額が決定された。（注 46）

1934 年、小麦はほぼ予定通りの 600 万ドルの借款額を消化したが、小麦粉はアメリカ市場における高騰、中国での価格低落、そして中国内の製粉業者の反対にあい、売却できる見通しが立たず、借款割当額 400 万ドルのうち 110 万ドルを使用したにとどまった。（注 47）また綿花の売却は進展せず、アメリカ市場で買い付けた綿花は倉庫に保管されたままになった。さらに、この年に中国における棉花が豊作であったこともかさなり、在庫処分はいつそう難しくなった。

1934 年 8 月に国民政府は借款で購入した綿花の売却を日本に申し入れたが、1935 年 1 月 30 日に日本の再度の不買決定と中国側の別途の処分によって、交渉は打ち切られた。この過程で、日本の有吉公使は、日中関係のさらなる悪化を望まない在中日系企業の意向を受けて日華経済連携論なども展開するが、結果的には、日本の対中政策は変更されなかった。（注 48）

綿麦借款は、緊張をはらんだ 1933 ～ 35 年という、きわめて多様で複雑な可能性を有した時期に、中国、アメリカ、日本、および、それぞれの国内における諸々の勢力の対抗関係の中で展開した。そこで生じた諸問題は、同時期の中国の置かれていた内外の状況を反映したものであると同時に、過剰農作物の処理を典型とする世界恐慌からの脱出をはかる各国政府の動向の一端を示している。

アメリカにとっては、本来の意図である過剰農産物の処理とは別に、対外経済政策における本格的な中国介入への一步であった。しかし、対中政策の基本的な方向性は、つぎにふれる銀買い上げ政策と同様に、きわめて曖昧なものであり、かならずしも一貫性があるとはみなせない。しかし、世界経済におけるアメリカの地位の大きさは、その意図にかかわらず、中国の動向を方向づけ、さらに恐慌の長期化はアメリカに中国市場へと接近させることになった。

#### ・アメリカの銀買い上げ政策

アメリカにおいて銀政策が問題になったのは、1929 年の世界大恐慌の過程からである。銀価格の下落は、インドの銀廃貨の影響があった 1927 年頃より始まったが、1929 年からそれが加速し、1931 年には 1928 年の半分近くにまで下落している。（注 49）。この中で、銀派



議員は活動を活発化した。銀派の議員は、7つの産銀州（アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ユタ）選出の14人の上院議員であり、主張は理論的にはともかく、現実的には整合性を持たないものであった。（注50）そのために当初は議会で勢力を保っているとはいえ、影響力は限定的であった。しかし、世界大恐慌下でしだいに発言力を増していった。

なぜなら、1933年3月に民主党のF.ローズベルトが大統領に選出されたが、F.ローズベルトは、世界大恐慌からの脱出をはかるために、ニューディール政策を実行しようとし、ニューディール政策実行のためには議会の協力が必須となった。そのため、議会で一大勢力である銀派議員の意見を無視することはできず、政策的な取引に応じざるをえない状況におかれたのである。

銀買い上げ政策は、当初、国内政策として実行され、ニューディール政策の金融政策の中では重要な位置にあるものではなく、議会での駆け引きの道具として使われたにすぎなかった。最終的に、銀買い上げ法（Silver Purchase Act）が議会上程され、異例の早さで1934年6月19日に成立する。しかし経済的には意味があったのは、むしろ1934年1月30日に成立した金準備法（Gold Reserve Act）であり、これによってアメリカドルの対金価格引き下げが実現した（対ポンドレート引き下げにもなった）。銀買い上げによって、当時、世界でほぼ唯一の銀本位国であった中国に経済的な影響力を行使しようとする意図は見受けられなかった。（注51）

アメリカの銀買い上げ政策の影響は、最大の産銀国メキシコ、最大の銀退蔵国インド、最後の銀本位国中国について、それぞれ異なっていた。産銀国メキシコは、銀騰貴が一定好意を持って受け入れられたが、他方で過度の価格上昇は貨幣制度の混乱をもたらすことが危惧された。インドは、ルピーがポンドにリンクしているから、銀価格の急騰はポンドの対ドルレート引き上げにつながることになる。

問題は中国であり、中国は、銀貨騰貴で最大のマイナスの影響を受けた。銀価格の騰貴は中国の通貨元の切り上げを意味したから、世界大恐慌によって悪化した国際収支をさらに悪化させたのである。銀価格の騰貴は中国元の対外為替相場をも上回ったから、銀の輸送現送点を超え、大量の銀流出をもたらした。（図表3を参照）1934年から35年にかけては、中国では、「銀恐慌」とよばれる状況にまでたちいたった。（注52）

このような銀貨急騰により生じた国際的な影響は、アメリカの銀派議員が当初期待していたシナリオ、産銀業が多額の利益をえるというような結果に必ずしもならず、中国から密輸出された銀が日本、イギリスを通じて市場に売却されるようになってしまったのである。そこでアメリカ政府も政策転換を行い、1935年4月には、財務省は秘密裏に銀を市場で売却

図表 3 中国の国際収支

(単位：百万香港画)

項目	年次	1913	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
経常取引		-137.0	-129.2	-148.8	-238.6	-20.4	-70.9	-136.4	79.6	158.6	234.6
(受取)		585.0	1,357.8	1,425.0	1,372.3	1,688.5	1,122.2	896.5	928.7	991.5	1,101.9
商品輸出 (記録上)		403.3	991.3	1,015.7	894.9	909.5	492.9	392.7	343.5	369.6	453.0
外国人の中国での支出分		76.5	149.8	144.0	145.4	174.2	179.1	138.0	116.5	96.3	102.7
華僑送金		77.0	167.1	187.1	210.9	232.2	209.9	192.6	160.5	166.9	205.4
その他		4.5		2.0	31.6	37.0	3.2	3.2	6.4	73.8	57.7
金輸出						136.7	131.6	121.6	71.6	43.6	29.2
銀輸出		19.7					6.7	9.1	179.7	185.8	185.9
(支払)		722.0	1,487.0	1,573.8	1,610.9	1,708.9	1,193.1	1,032.9	849.1	832.9	867.3
商品輸入 (記録上)		570.2	1,196.0	1,265.8	1,309.7	1,433.5	1,049.4	863.7	660.9	590.0	604.3
対外債務支払		58.0	42.0	52.7	74.3	88.3	57.8	59.7	72.3	68.9	82.0
利子・配当・運賃・保険・外国人送金		30.0	129.6	142.6	151.3	71.2	53.2	19.2	12.8	35.3	44.9
その他		5.0	6.9	6.9	8.6	39.9	11.6	3.9	3.9	3.9	7.7
金輸入		3.1	6.1								
銀輸入		55.7	106.4	105.8	67.0	45.9					
資本取引		100.0	66.7	113.3	134.7	28.5	38.5	19.3	-83.5	-160.5	-234.6
政府借款			2.7					19.3	44.9		38.5
新規企業投資		100.0	64.0	113.3	134.7	28.5	38.5		128.4	160.5	273.1
資本流出											

(出所) Yu-kwei Cheng, [1956], Appendix II, p. 260, より作成。

した。ただし、市場価格を一定に維持する政策をとることで銀派の活動を抑え、市場を介さずに銀を購入するようにしたのである。（注 53）

中国側は、1934 年 10 月 14 日に公的には銀輸出の禁止を行っていたが、貨幣制度は混乱が続いた。中国の混乱に対して、多くの経済的権益を有していたイギリスは中国の貨幣制度にコミットすることを始める。すでに見たようなアメリカの積極的な対中国進出策、日本の満州国建国などに対応するために、新たな対外経済政策を模索する必要があったのである。貨幣制度はその国の通貨政策の根幹に関わり、国際的影響もあることから、イギリスの財政金融の専門家であるリース＝ロスが中国に派遣されることになった。1935 年 9 月に彼は、中国に到着し、最終的に、同年 11 月に貨幣制度改革が実現する。（注 54）

## むすび

第 1 節、第 2 節でみたように、両大戦間期には、国際通貨がポンドからドルへ移行するような過程にあった。ヨーロッパを中心とする国際金融の世界における通貨権力では、ドルがポンドを凌駕したが、世界全体でみれば、ポンドからドルへの国際通貨の交替は未完のままであった。アメリカは世界大恐慌の国内対策におわれる過程で、結果的に、アジアにおいて経済発展途上にあった中国の通貨制度を混乱させるような政策をとり、中国が従前より検討していた貨幣制度改革を実現させることになった。

## 【注】

（注 1）Bernanke, B., [2000]、ベン・S・バーナンキ（栗原潤・中村亨・三宅敦史訳）[2013]、Eichengreen, B., [1990]、Eichengreen, B., [1992]、などが、近年でもっとも有名なものである。両大戦間期の国際金融史に関する論点整理と研究史のサーベイは、上川孝夫・矢後和彦編 [2007]、第 2 章、第 3 章、が、最近のものとしてもっとも包括的ですぐれている。

（注 2）中尾茂夫 [1988]、60 ページ。マネー・フローという表現は、中尾茂夫 [1988]、で使用され、両大戦間期の国際金融の分析に新しい視点を提供し、本節も同書を参考に行っている。独立農民的は、independent farmer の訳語であり、Myers, M. G., [1931] p.423、において、アメリカの信用構造をこのような名称で特徴づけたものであるが、それはヨーロッパの為替手形と異なり、アメリカでは農民の単名約束手形が基本であったからである。為替手形なら割引市場で広範に流通可能だが、後者はそうならない。アメリカでは、「信用制度の根底をなすところの商品所有者相互間の商業信用がほとんど欠如しており、現金支払いが優位を占めていた」のである。吉岡昭彦 [1977]、645 ページ。

（注 3）アメリカと同様にイギリスと国際経済関係が深かったインドの場合は、金と遮断されたままポンドを対価にルビーが発行されており、通貨供給の仕組みがアメリカと異なっていた。J. M. ケインズ、則武保夫・片山貞雄訳 [1977]、を参照。

（注 4）League of Nations [F. Hilgert] [1945]、(山口和男・吾郷健二・本山美彦訳) [1979]、8 ページ、および、Lary, H. B. and Associates, [1943, reprinted 1975], p. 114、ただし、原資料は、Ward, w., [1931]

*Bank Credits and Acceptances*, p. 32.

(注 5) Brown Jr., W. A., [1940], Vol. 1, p. 133.

(注 6) 中尾茂夫 [1988]、64 ページ。

(注 7) de Cecco, M., [1974], pp. 110 ~ 126, 山本有造訳 [2000]、120 ~ 137 ページ、を参照。

(注 8) 中尾茂夫 [1988]、65 ページ。

(注 9) Madden, J. T. and M. Nadler, [1935], pp. 198 ~ 199.

(注 10) Lewis, C., [1938], p. 447.

(注 11) Lewis, C., [1938], pp. 352 ~ 362.

(注 12) J. M. ケインズ、小泉明・長澤惟恭訳 [1979]、20 ページ。

(注 13) Burk, K., [1979], p. 407、平田喜彦 [1977]、54、63、67 ページ。

(注 14) Morgan, E. V., [1952], pp. 356 ~ 357.

(注 15) Carosso, V. P., [1970], p. 217、邦訳、334 ページ。

(注 16) Burk, K., [1979], pp. 408 ~ 409.

(注 17) Beckhart, B. H., [1932], p. 312.

(注 18) Brown Jr., W. A., [1940], Vol. 1, pp. 336 ~ 339.

(注 19) 輸出入手形の商品別アクセプタンスをみると、原材料、食料品などの業種が多く、石油、自動車、鉄鋼などは少ない。中尾茂夫 [1988]、69 ~ 78 ページ。

(注 20) 中尾茂夫 [1988]、77 ページ。

(注 21) Brown Jr., W. A., [1940], Vol. 1, pp. 554 ~ 555、中尾茂夫 [1988]、77 ~ 78 ページ。

(注 22) 中尾茂夫 [1988]、78 ページ。

(注 23) イギリスの投資に占めるアメリカ鉄道投資の構成比は、16.4%（1913 年）から 0.8%（1930 年）まで激減した。Royal Institute of International Affairs, [1937], p. 142, p. 152、邦訳、155 ページ、165 ページ。

(注 24) Royal Institute of International Affairs, [1937], p. 188、邦訳、199 ページ。

(注 25) Madden, J. T. and M. Nadler, [1935], pp. 222 ~ 223、中尾茂夫 [1988]、82 ページ。

(注 26) 日本銀行調査局編 [1946]、を参照。

(注 27) 奥田宏司 [1997]、3 ~ 5 ページ。奥田宏司 [1997] は、両大戦間期において国際通貨権力がポンドからドルへ移行していく過程を、1 次資料を用いて明らかにした名著であり、本節でも多くをそれにおった。

(注 28) 奥田宏司 [1997]、6 ~ 8 ページ。金割引銀行を吸収する予定だった新設銀行は結局作られず、ライヒスバンクが改組され、金割引銀行はそれに吸収された。原資料は、Schacht, H., [1928], 越知道順訳 [1935]、である。

(注 29) Schacht, H., [1928], 越知道順訳 [1935]、144 ~ 150 ページ、および、奥田宏司 [1997]、8 ~ 15 ページ。

(注 30) 奥田宏司 [1997]、16 ~ 23 ページ。

(注 31) *The Economist*, August 8, 1925, p. 222.

(注 32) 再建金本位制度の関連する研究については、さしあたり、上川孝夫・矢後和彦編 [2007]、第 2 章を参照。

(注 33) 奥田宏司 [1997]、23 ページ、33 ページ。

(注 34) 奥田宏司 [1997]、46 ページ。

(注 35) Moggridge, D. E., [1972], pp. 40 ~ 42.

(注 36) Cain, P. J. and A. G. Hopkins, [1993b], 木畑洋一・旦祐介訳 [1997b]、34 ~ 36 ページ、および、奥田宏司 [1997]、72 ページ。

(注 37) 奥田宏司 [1997]、102 ~ 103 ページ。

(注 38) Cain, P. J. and A. G. Hopkins, [1993b], 木畑洋一・旦祐介訳 [1997b]、74 ~ 75 ページ、および、

奥田宏司 [1997]、172 ～ 174 ページ。

(注 39) Sayers, R. S., [1976], Vol. 2, p. 481, 邦訳、663 ページ。

(注 40) 伊豫谷登士翁 [1979]、102 ～ 103 ページ。綿麦借款に関する日本での研究は、伊豫谷登士翁 [1979]、細谷千博 [2006]、三谷太一郎 [2009]、などが代表的なものである。三谷太一郎 [2009] の初出は、三谷太一郎 [1980] 「国際金融資本とアジアの戦争」近代日本研究会編『年報・近代日本研究』2（近代日本と東アジア）山川出版。細谷千博 [2006] は、追記によれば、1990 年に、Akira Iriye and Warren Cohen, eds., *American, Chinese and Japanese Perspectives on Wartime Asia, 1931-1949* に 1 章として採録されている。

(注 41) Blum, J. M., [1959], p. 53, Young, A. N., [1971], p. 382, および、*Foreign Relations of the United States 1934* Vol. 3 (The Far East), p. 384。

(注 42) Blum, J. M., [1959], p. 53. また、伊豫谷登士翁 [1979]、103 ～ 104 ページ、も参照。

(注 43) 日本の戦後復興期に行われた、アメリカの過剰農作物をより高い価格で押しつけられた内容は、奥和義 [2012]、104 ～ 105 ページ、を参照。

(注 44) 伊豫谷登士翁 [1979]、108 ～ 109 ページ。

(注 45) 伊豫谷登士翁 [1979]、111 ～ 112 ページ。

(注 46) 『日本外交文書デジタルアーカイブ 昭和期Ⅱ 第 1 部 第 3 巻 (昭和 9 年／1934 年対中国関係)』468 ～ 469 ページ。

(注 47) Young, A. N., [1971], p. 385.

(注 48) 伊豫谷登士翁 [1979]、112 ページ。また、アメリカの綿麦借款は、日本政府によって影響力を中国に行使するための経済手段として逆用されるという皮肉な結果を生んだ。細谷千博 [2006]、52 ページ。

(注 49) Leavens, D. H., [1939], p.305.

(注 50) 伊豫谷登士翁 [1978]、64 ページ。また、アメリカの銀政策と中国の関係については、斉藤叫 [1981]、滝田賢治 [1981]、も参照。

(注 51) というのも、唯一の銀本位国である中国へ派遣されたロジャースは、銀買い上げに好意をもつ中国人は誰もいないという報告をあげていたが、それは銀派の行動を少し遅らせるだけの不成功な言い訳にしかならなかった。伊豫谷登士翁 [1978]、68 ～ 71 ページ。

(注 52) 伊豫谷登士翁 [1978]、73 ～ 75 ページ。世界大恐慌の克服をするための経済政策は、諸外国にも影響を与えるようになったが、国内的には、財政・金融政策の比重が増加することにもなり、監督官庁である財務省 (大蔵省) の機能、権限が拡大していく。イギリスでも同様のことがみられる。伊豫谷登士翁 [1978]、75 ページ、および、Trotter, A., [1975], Endicott, S. L., [1975], Rothwell, V. H. [1975], などを参照。

(注 53) Blum, J.M., [1959], p. 193.

(注 54) 中国の貨幣制度改革については、既存研究も含め、別稿で扱う。

## 【引用参考文献一覧】

- ・ Beckhart, B. H., [1932], *The New York Money Market*, vol. 3
- ・ Bernanke, B., [2000] *Essays on the Great Depression*, Princeton University Press.
- ・ ベン・S・バーナンキ (栗原潤・中村亨・三宅敦史訳) [2013] 『大恐慌論』日本経済新聞社。
- ・ Blum, J. M., [1959] *From the Morgenthau Diaries, Years of Crisis of Crisis 1928-1938*, Houghton Mifflin Company.
- ・ Brown Jr, W. A., [1940] *The international gold standard reinterpreted, 1914-1934*, New York, National Bureau of Economic Research
- ・ Burk, K., [1979], "J. M. Keynes and the Exchange Rate Crisis of 1917", *Economic History Review*, 2nd Sers. Vol. 32No. 2, November.

- ・ Cain, P. J. and A. G. Hopkins, [1993a], *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*, Longman. (竹内幸雄・秋田茂訳) [1997a] 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』（創生と膨張 1688-1914）名古屋大学出版会。
- ・ Cain, P. J. and A. G. Hopkins, [1993b], *British Imperialism: Crisis and Deconstruction 1914-1990*, Longman. (木畑洋一・旦祐介訳) [1997b] 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ』（危機と解体 1914-1990）名古屋大学出版会。
- ・ Carosso, V. P., [1970], *Investment Banking in America: A History*, Harvard University Press. (日本証券経済研究所訳 [1978] 「アメリカの投資銀行（上）」『証券研究』55巻、5月。
- ・ de Cecco, M., [1974], *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, 山本有造訳 [2000] 『国際金本位制と大英帝国』三嶺書房。
- ・ Eichengreen, B., [1990], *Elusive Stability: Essays in the History of international Finance, 1919-1939*, Cambridge University Press.
- ・ Eichengreen, B., [1992] *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford University Press.
- ・ Endicott, S. L., [1975], *Diplomacy and Enterprise: British China policy, 1933-1937*, Manchester University Press.
- ・ Feis, H., [1930] *Europe: The World Banker, 1870-1914*, Yale University Press., H. ファイス(柴田匡平訳) [1992] 『帝国主義外交と国際金融』筑摩書房。
- ・ 平田喜彦 [1977] 「第1次大戦期のアメリカの対外金融関係－ニューヨークの国際金融センター化と関連して－」『経済志琳』（法政大学）45巻3号、10月。
- ・ 細谷千博編 [1982] 『日英関係史 1917-1949』東京大学出版会。
- ・ 細谷千博 [2006] 「綿麦借款と米・中・日－1933～34年－」『外交史料館報』（外務省外交史料館）第20号、2006年10月。
- ・ 細谷千博、イアン・ニッシュ監修 [2000、2001] 『日英交流史：1600-2000』第1～5巻、東京大学出版会。
- ・ 伊豫谷登士翁 [1977] 「世界恐慌下に於ける中国幣制改革－1930年代中・米関係の展開」『経済論叢』（京都大学）1977年9月。
- ・ 伊豫谷登士翁 [1978] 「1930年代アメリカ銀政策の展開」『経済論叢』（京都大学）1978年1月。
- ・ 伊豫谷登士翁 [1979] 「アメリカの対華綿麦借款と日本」小野一一郎・吉信肅編 [1979] 『両大戦間期のアジアと日本』大月書店。
- ・ 上川孝夫・矢後和彦編 [2007] 『国際金融史』（新・国際金融テキスト2）有斐閣。
- ・ J. M. ケインズ、則武保夫・片山貞雄訳 [1977] 『ケインズ全集 第1巻 インドの通貨と金融』東洋経済新報社。
- ・ J. M. ケインズ、小泉明・長澤惟恭訳 [1979] 『ケインズ全集 第5巻 貨幣論Ⅰ』東洋経済新報社。
- ・ Kindersley, R., [1933] "Overseas Investments in 1931", *The Economic Journal*, Vol. 43, No. 170 (Jun., 1933)
- ・ Lary, H. B. and Associates, [1943, reprinted 1975] *The United States in the World Economy* Greenwood Press Publishers.
- ・ League of Nations, *Balance of Payments* 各年版。
- ・ League of Nations, *Memorandum on International Trade and Balance of Payments* 各年版。
- ・ League of Nations (Hilgert, F.) [1942], *Network of World Trade*.
- ・ League of Nations (Hilgert, F.) [1945], *Industrialization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳) [1979] 『工業化の世界史』ミネルヴァ書房。
- ・ Leavens, D. H., [1939], *Silver Money*, Principia Press.
- ・ Lewis, C., [1938], *America's Stake in International Investments*, The Brookings Institution Ayer Co Pub [reprint 1976, Arno Press]



- ・ Lewis, W. A., [1949], *Economic Survey 1919-1939*, London. W. A. ルイス (石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳) [1969] 『世界経済論－両大戦間期の分析－』 新評論。
- ・ Madden, J. T. and M. Nadler, [1935, reprinted 1968], *The International Money Market*, Greenwood Press Publishers.
- ・ 三谷太一郎 [2009] 『ウォール・ストリートと極東－政治における国際金融資本－』 東京大学出版会。
- ・ Moggridge, D. E., [1972], *British Monetary Policy 1924-1931*, Routledge Macmillan.
- ・ Moggridge, D. E., [1992], *Maynard Keynes: An Economist's Biography*, Routledge.
- ・ Morgan, E. V., [1952], *Studies in British Financial Policy 1914-1925*, Macmillan.
- ・ Myers, M. G., [1931] *The New York Money Market*, Vol.1, *Origins and development*, Columbia University Press.
- ・ 中尾茂夫 [1988] 『世界マネーフロー－国際金融市場の歴史と現代－』 同文館。
- ・ 日本銀行調査局編 [1946] 『ドイツインフレーションと財政金融政策』 実業之日本社。
- ・ 奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』 関西大学出版部。
- ・ 奥和義 [2015] 「1930年代の英国と日本の貿易」『関西大学商学論集』(関西大学)第60巻第2号、2015年9月。
- ・ 奥田宏司 [1997] 『両大戦間期のポンドとドル』 法律文化社。
- ・ Remer, C. F., [1933] *Foreign Investment in China*.
- ・ Rothwell, V. H., [1975], "The Mission of Sir Frederick Leith-Ross to the Far East 1935-36." *The Historical Journal* XVIII-1.
- ・ Royal Institute of International Affairs, [1937], *The Problem of International Investment*. (楊井克巳・中西直行訳) [1970] 『国際投資論』 日本評論社。
- ・ 齊藤叫 [1981] 「アメリカ銀政策の展開と中国」『中国の幣制改革と国際関係』 東京大学出版会。
- ・ Sayers, R. S., [1976], *The Bank of England 1891-1944*, Vol. 1-2, Cambridge University Press. R.S. セイヤーズ (西川元彦監訳・日本銀行金融史研究会訳) [1979] 『イングランド銀行：1891-1944年』上、下、東洋経済新報社。
- ・ Schacht, H., [1928] *Die Stabilisierung der Mark*, 越知道順訳 [1935] 『戦時経済とインフレーションの混乱より安定まで』 叢文閣。
- ・ 滝田賢治 [1981] 「ルーズヴェルト政権と米中銀協定」『中国の幣制改革と国際関係』 東京大学出版会。
- ・ Trotter, A., [1975] *Britain and East Asia, 1933-1937*, Cambridge University Press.
- ・ 吉岡昭彦 [1977] 岡田与好・広中俊雄・樋口陽一編 『社会科学と諸思想の展開』 創文社。
- ・ Young, A. N., [1971] *China's Nation-Building Effort, 1927-37: The Financial and Economic Record*, Hoover Institution Press.
- ・ Young, R. A., [1929] *The International Financial Position of the United States*, National Industrial Conference.
- ・ Yu-kwei Cheng, [1956], *Foreign Trade and Industrial Development of China, An Historical and Integrated Analysis through 1948*, The University Press of Wshington D. C.
- ・ *Foreign Relations of the United States 1934* Vol. 3 (The Far East).
- ・ *The Economist*, August 8, 1925